



2015年3月期(平成26年度)
第2四半期決算説明資料

2014年11月12日

ダイキン工業株式会社

I. 全社業績	
- 2015年3月期第2四半期(累計)決算概要P.3-8
- 2015年3月期通期業績見通しP.9-12
II. 部門別業績 P.13-20
III. 配当についてP.21-22
IV. 補足データP.23-27

※14年度より会計方針を一部変更(売上高計上基準を出荷基準から納品基準へと変更)したことに伴い、13年度実績については、各財務数値の遡及修正を行っております。

I . 全社業績

2015年3月期第2四半期(累計) 決算概要

注:本資料では第2四半期(累計)を「上期」と表記致します

■ 上期(4-9月)全社業績



中国・アジア・米国を中心に海外空調事業が順調に拡大。
差別化商品の拡販や売価政策による収益性向上に加え、固定費削減や為替変動に対応した生産体制によるトータルコストダウンを推進、円安効果もあり、大幅な増益を達成。

(単位:億円)	2013年度 上期実績	2014年度上期		対前年
		当初計画	実績	
売上高	9,249	10,200	9,742	105%
営業利益 (利益率)	920 (9.9%)	1,000 (9.8%)	1,134 (11.6%)	123%
経常利益 (利益率)	908 (9.8%)	980 (9.6%)	1,148 (11.8%)	126%
四半期純利益 (利益率)	591 (6.4%)	640 (6.3%)	757 (7.8%)	128%

為替レート

ドル/円	99円	98円	103円
ユーロ/円	130円	132円	139円

※為替影響(対前年)

売上高への影響:

+240億円

営業利益への影響:

+30億円

■ 損益計算書



(単位:億円)

	2013年度	2014年度	対前年増減
	142	105	
売上高	9,249	9,742	+493
売上原価	6,295 (68.1%)	6,361 (65.3%)	+66
粗利益	2,954 (31.9%)	3,381 (34.7%)	+427
販売費及び一般管理費	2,034 (22.0%)	2,247 (23.1%)	※1 +213
営業利益	920 (9.9%)	1134 (11.6%)	+214
営業外損益	▲12	+14	※2 +26
経常利益	908 (9.8%)	1,148 (11.8%)	+240
特別損益	▲13	▲0	※3 +13
税引前当期利益	895 (9.7%)	1148 (11.8%)	+253
法人税等 税負担率	275 30.6%	361 31.5%	+86
少数株主持分	29	30	+1
当期純利益	591 (6.4%)	757 (7.8%)	+166

※1 販管費増減の主な内訳

製品発送費 +47 労務費 +29
サービス費 +27 販売促進費 +17
研究開発費 +14

※2 営業外損益増減の主な内訳

為替差損益 +16(▲3→+13)
金利 +7(▲27→▲20)

※3 特別損益増減の主な内訳

投資有価証券評価損益 +12(▲12→0)

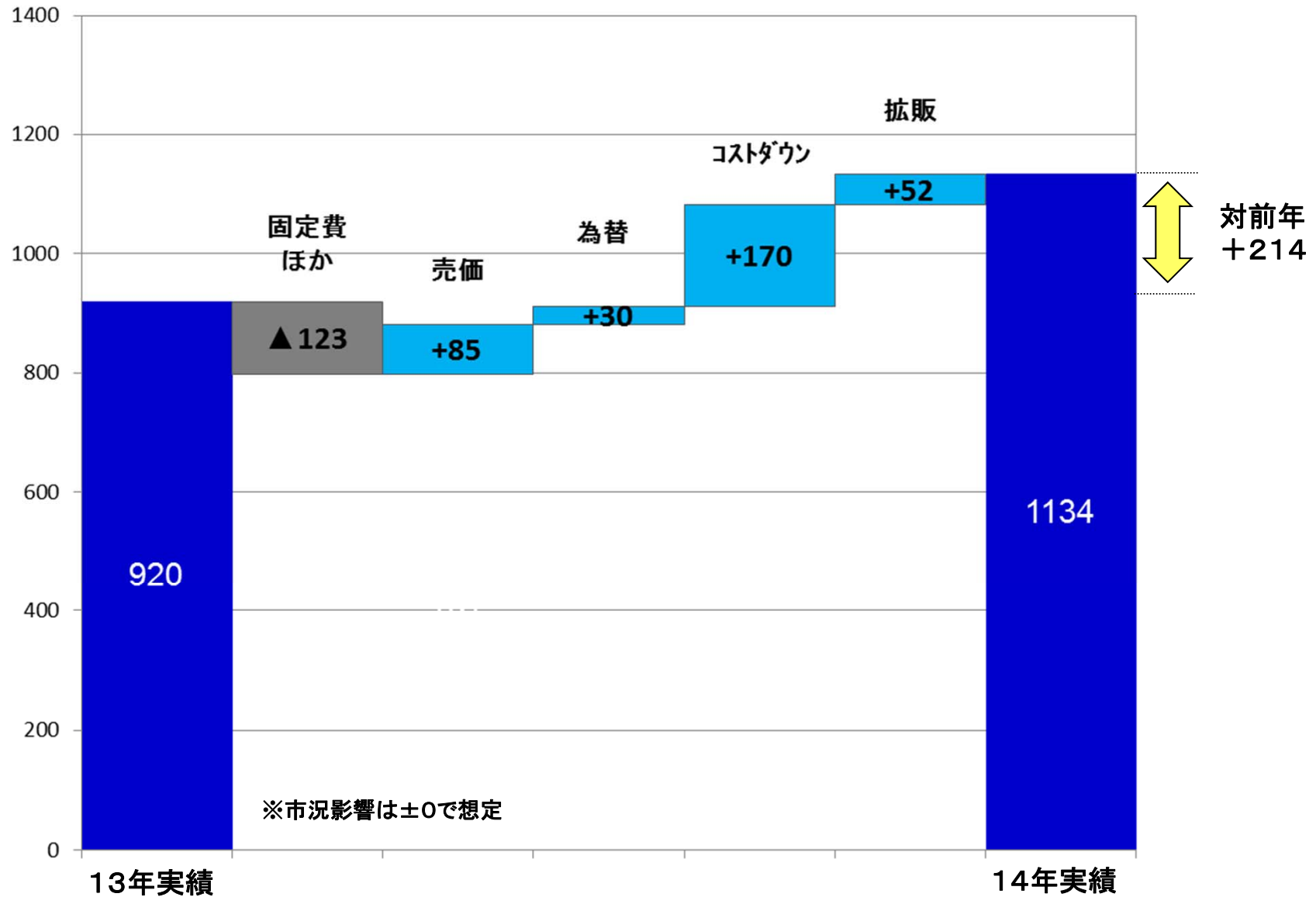
()内は対売上高比率

■部門別上期業績



(単位:億円)		2013年度 上期実績	2014年度 上期実績	前年比
全社	売上高	9,249	9,742	105%
	営業利益 (利益率)	920 (9.9%)	1,134 (11.6%)	123%
空調	売上高	8,384	8,844	105%
	営業利益 (利益率)	865 (10.3%)	1,052 (11.9%)	122%
化学	売上高	636	666	105%
	営業利益 (利益率)	49 (7.7%)	72 (10.8%)	147%
その他	売上高	229	232	101%
	営業利益 (利益率)	6 (2.5%)	10 (4.4%)	176%

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2013/9月末	2014/9月末	増減
手元資金	2,448	2,691	+243
売上債権	57日 2,897	62日 3,316	+419
棚卸資産	60日 3,029	66日 3,516	+487
固定資産	8,257	8,787	+530
投資有価証券	1,445	1,734	+289
その他	1,079	1,182	+103
資産合計	19,154	21,225	+2,071

左肩の数字は保有日数

	2013/9月末	2014/9月末	増減
仕入債務	1,426	1,567	+141
有利子負債	7,054	6,588	▲466
リース債務	32	46	+14
(有利子負債比率)	(37.0%)	(31.3%)	
その他	3,049	3,589	+540
負債計	11,561	11,789	+228
自己資本計	7,391	9,208	+1,817
(自己資本比率)	(38.6%)	(43.4%)	
新株予約権	11	11	0
少数株主持分	191	217	+26
純資産計	7,593	9,436	+1,843
負債・純資産計	19,154	21,225	+2,071

※有利子負債の明細

	13年9月末	14年9月末	増減
短期借入金	638	406	▲232
CP	24	250	+226
社債	1,500	1,400	▲100
長期借入金	4,892	4,532	▲360
合計	7,054	6,588	▲466

2015年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



事業環境の先行きに不透明感はあるが(米国での金融緩和政策終了に伴う需要の伸び悩み、欧州の景気回復遅れ、地政学的リスクの高まり)、上期の勢いを継続させ、需要が伸び悩む中、販売力・営業力の強化、固定費の抜本改革に加え、円安効果も取り込み大幅な増収増益をめざす。

(単位:億円)	2013年度実績			2014年度 (5月公表)	2014年度 (11月公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期	年間	前年比
売上高	9,249	8,627	17,877	19,800	9,742	9,759	19,500	109%
営業利益 (利益率)	920 (9.9%)	645 (7.5%)	1,565 (8.8%)	1,700 (8.6%)	1,134 (11.6%)	766 (7.9%)	1,900 (9.7%)	121%
経常利益 (利益率)	908 (9.8%)	648 (7.5%)	1,556 (8.7%)	1,660 (8.4%)	1,148 (11.8%)	742 (7.6%)	1,890 (9.7%)	121%
当期純利益 (利益率)	591 (6.4%)	337 (3.9%)	928 (5.2%)	980 (4.9%)	757 (7.8%)	373 (3.8%)	1,130 (5.8%)	122%

為替レート

ドル/円	99円	102円	100円	98円	103円	108円	106円
ユーロ/円	130円	139円	134円	132円	139円	135円	137円

※為替影響(対前年)

売上高への影響: +480億円

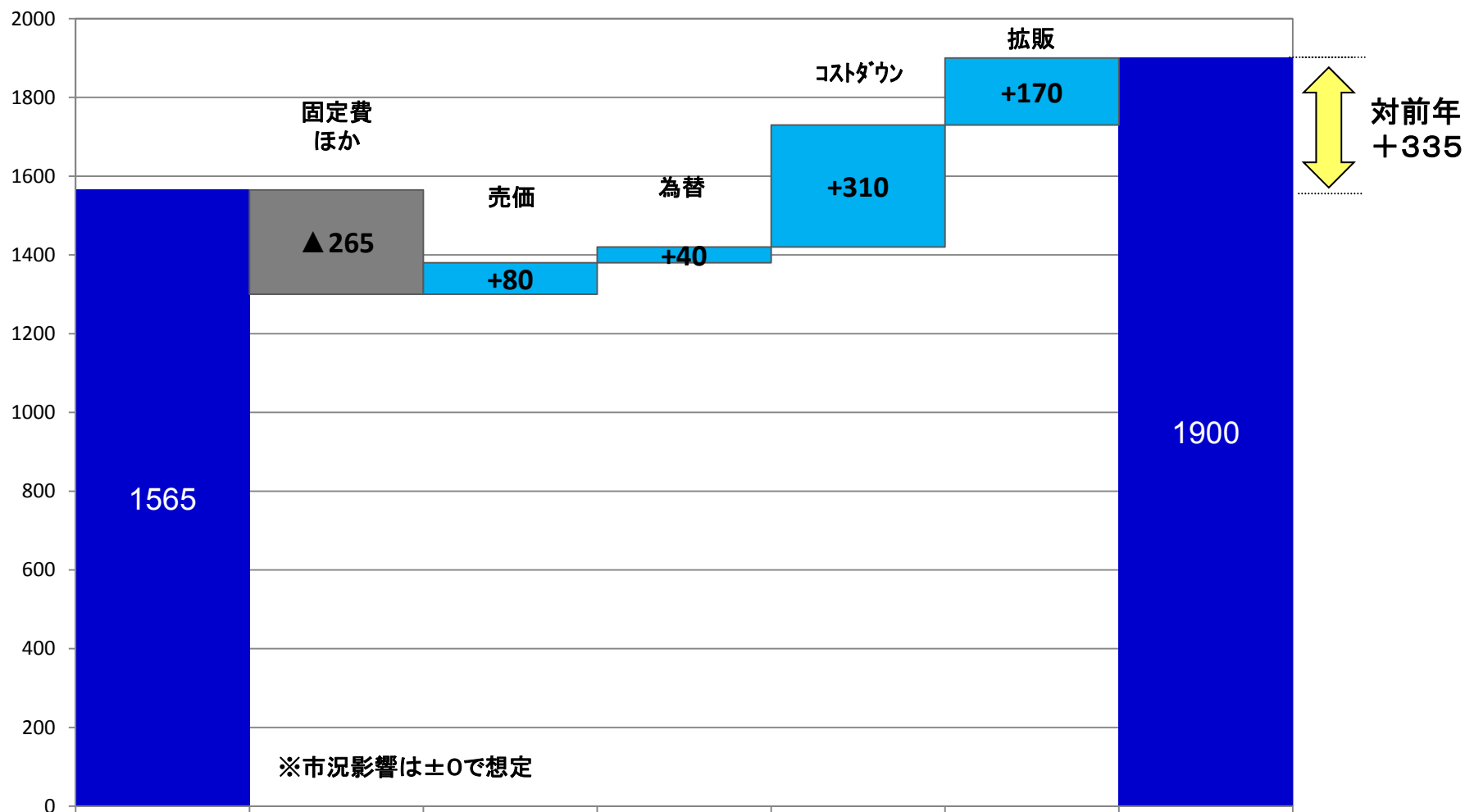
営業利益への影響: +40億円

■部門別通期業績見通し



(単位:億円)		2013年度 実績	2014年度 (5月公表)	2014年度(11月公表)			
				上期実績	下期	年間	前年比
全社	売上高	17,877	19,800	9,742	9,759	19,500	109%
	営業利益 (利益率)	1,565 (8.8%)	1,700 (8.6%)	1,134 (11.6%)	766 (7.9%)	1,900 (9.7%)	121%
空調	売上高	15,972	17,750	8,844	8,606	17,450	109%
	営業利益 (利益率)	1,398 (8.8%)	1,495 (8.4%)	1,052 (11.9%)	638 (7.4%)	1,690 (9.7%)	121%
化学	売上高	1,406	1,500	666	834	1,500	107%
	営業利益 (利益率)	143 (10.2%)	175 (11.7%)	72 (10.8%)	108 (12.9%)	180 (12.0%)	126%
その他	売上高	499	550	232	318	550	110%
	営業利益 (利益率)	24 (4.8%)	30 (5.5%)	10 (4.4%)	20 (6.2%)	30 (5.5%)	126%

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



13年実績		14年計画				
(参考) 5月公表	13年度 営業利益 1551	固定費 ほか ▲393	売価 +50	為替 ▲70	コスト ダウン +220	14年度 営業利益 1,700
					拡販 +342	

Ⅱ. 部門別業績

■空調事業-国内



上期の概況

住宅用の業界需要は、天候不順、消費税率引き上げ後の需要の回復遅れにより前年割れ。業務用の業界需要は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動はあったが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に支えられ、前年並み。

- ・当社は、住宅用・業務用ともに高付加価値商品の販売拡大、売価維持政策の徹底、トータルコストダウンの推進に努め、利益を拡大。

下期の施策

引き続き販売力・営業力の強化を図り、省エネ性を高めた『うるさら7』『FIVE STAR ZEAS』などの新製品投入により拡販をめざす。

<国内空調 業界・当社出荷状況>

		2014年度					
		当初計画	前年比	上期実績	前年比	見直し	前年比
住宅用	業界	7,700	82%	5,248	91%	7,700	82%
	当社	—	94%	—	85%	—	83%
業務用	業界	750	90%	441	101%	810	97%
	当社	—	100%	—	92%	—	93%
エコキュート	業界	420	91%	203	95%	420	91%
	当社	—	87%	—	95%	—	83%

<国内空調 需要関連指標>

(前年比)	13年度	14年度予測 (3月末時点)	14年度予測 (9月末時点)
個人消費支出	+2.5%	▲1.1%	▲1.9%
住宅着工戸数	+10.6%	▲7.5%	▲7.7%
民間設備投資	+2.7%	+3.4%	+3.8%
業務用建築着工面積 (3,000㎡未満) ※1-12月	+6.3%	▲4.0%	▲1.5%

上期の概況

- ・ダクトレスは、グッドマン販売網を活用し、VRV、住宅用ともに大きく販売が伸長。VRVの現地生産開始を機にコストダウン、需要変動に応じたフレキシブル生産を推進。
- ・住宅用ユニタリーは、アメリカ北東部を中心とした天候不順の影響を受けたが、商品ラインアップの拡充によりシェアアップ。
- ・アプライドは、エアハンドリングユニットを中心に高付加価値商品の拡販、売価アップで第1四半期の遅れを挽回。

下期の施策

- ・ダクトレスは、グッドマン販売網の活用に加え、SEの確保・育成により、大幅な販売増をめざす。
- ・住宅用ユニタリーは、インバータを搭載したプレミアム商品の拡販、15年1月の省エネ規制値変更に伴う需要増の取り込みを図る。
- ・アプライドは商品ラインアップの拡充、サービス強化により競争力を向上。

＜北米製品別販売状況(台数ベース)＞

		2014年度計画(当初)		上期 実績	2014年度計画(見直し)		
		需要	当社計画		需要	当社計画	
ダ ク ト レ ス	住宅用(RA)	112%	137%	132%	120%	121%	
	業務用	SKY	112%	114%	138%	120%	148%
		VRV	130%	157%	143%	128%	140%
住宅用ユニタリー		106%	116%	114%	108%	115%	
アプライド		102%	115%	101%	102%	111%	

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

- ・政府系や大型不動産物件などの新築物件の市場が低調に推移する中、比較的需要が堅調な小売・街売向けの販売に注力。
- ・大都市郊外、内陸部・中西部など全地域で販売網強化。「プロショップ」を軸に住宅用マルチエアコンを拡販。
- ・アプライドは、需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を拡大。
- ・母体の共通化、現地部材の採用拡大、内作化率向上など、引き続きコストダウンの取組みを強力に推進し、高収益を維持。

下期の施策

厳しい事業環境が続く中、引き続き販売網強化に努め、好調な住宅用マルチエアコンの新品『ニューライフマルチ』を中心に更なる拡販を図る。

<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		2014年度計画(当初)		上期実績	2014年度計画(見直し)	
		需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用(RA)		100%	131%	113%	94%	125%
業務用	SKY	99%	112%	128%	95%	118%
	VRV	104%	110%	115%	108%	106%
アプライド		104%	111%	107%	104%	111%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン(住宅用マルチエアコン含む)

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

■ 空調事業-欧州 (トルコ・中近東・アフリカを含む)



上期の概況

EU域は、経済の回復遅れ、南欧の天候不順などの影響はあったが、円安効果もあり売上高は前年並み。トルコなど新興地域は、景気停滞や地政学的リスクの影響を大きく受けた。

- ・住宅用は、ボリュームゾーン商品の展開、デザイン性の高いプレミアムゾーン商品の拡販に努めたが、主力の南欧市場での冷夏影響やトルコでの流通在庫過多の影響が大きく、前年割れ。
- ・業務用は、VRVの拡販、きめ細かな販売店フォロー・受注活動により前年並み。
- ・暖房事業は、ヒートポンプ暖房の拡販に加え、燃烧暖房商品のラインアップを拡充。主力市場であるフランスをはじめ、ドイツ・イギリスでも拡販。

下期の施策

依然として景気回復の不透明感が残るが、VRVの新商品投入など業務用の拡販に加え、固定費削減や製造コストダウンなど事業体質の強化を図る。

< 欧州製品別販売状況 (台数ベース) >

(前年比)	2014年度計画(当初)		上期実績	2014年度計画(見直し)	
	需要	当社計画		需要	当社計画
住宅用(RA)	102%	114%	77%	87%	93%
業務用	SKY	103%	104%	99%	92%
	VRV	108%	115%	100%	106%
暖房	110%	114%	113%	112%	119%
アプライド	101%	125%	105%	101%	111%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

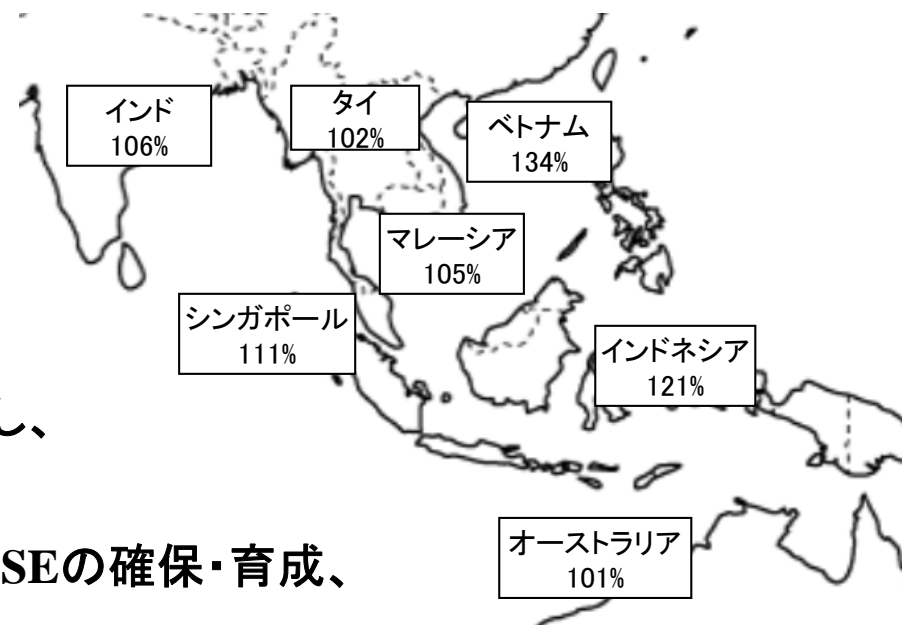
※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

販売網拡充や新商品投入による拡販により、ベトナムを中心に新興市場で販売拡大。成熟市場であるオーストラリア、シンガポールも販売が堅調に推移。市況軟化の取り込み、固定費削減などトータルコストダウンを推進し、売上・利益ともに前年を上回った。

- ・タイでは、景気減速と政情不安の中、きめ細かな営業活動を推進し、前年並みの売上を確保。
- ・ベトナム、インドネシアを中心に中間層が拡大、新興市場での販売網強化により拡販。

<主な国の上期売上高前年比(現地通貨ベース)>



下期の施策

- ・新冷媒R32を搭載した商品を各国で展開し、ルームエアコンを拡販。
- ・引き続き業務用の需要拡大推進に向け、SEの確保・育成、販売網の拡充など販売強化に取り組む。

上期の概況

中国におけるインフラや鉄道等の全般的な需要低迷、米国でのLAN電線向け樹脂の伸び悩みなどはあったが、自動車向けフッ素ゴムや撥剤、表面防汚剤が好調に推移し、増収増益を確保。

- ・ガスは、国内・中国での需要減および中国での売価維持に伴う販売抑制により前年を下回る。
- ・化成品は、欧州、アジア向け衣料用撥剤、スマートフォン向け表面防汚剤(オプツール)が販売を伸ばした。

下期の施策

- ・中国でのボリュームゾーン商品の拡販、スマートフォン向け表面防汚剤など、重点分野の販売力を強化し収益を確保。
- ・製販研一体となった用途開発や、エンドユーザーマーケティングを進め、拡販を図る。

<フッ素化学製品の販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	2014年度計画(当初)		上期実績	2014年度計画(見直し)	
	需要	当初計画		需要	当社計画
全フッ素化学品	104%	107%	106%	103%	107%
ガス	103%	95%	80%	102%	75%
樹脂ゴム	104%	106%	101%	103%	107%
化成品ほか	105%	111%	121%	104%	115%

上期の概況

- ・油機事業は、産機用、建機用ともに、国内および米国をはじめとする海外市場で堅調に推移し増収。
- ・特機事業は、在宅用酸素濃縮器は堅調に推移したが、防衛省向け砲弾の納入が第3四半期以降に繰り延べとなったことにより減収。
- ・電子事業は、IT投資が緩やかに増加する中、設計開発分野向けデータシステム(ビジュアルR&D)で電機・機械市場のニーズを取り込み増収。

下期の施策

- ・油機事業は、好調な米国向け建機、産機を中心に更なる拡販をめざす。
- ・特機事業は、在宅用酸素濃縮器の中国での販売力強化を図る。
- ・電子事業は、SE同行販売の徹底など一層の販売力強化を図る。

Ⅲ. 配当について

Ⅲ. 配当について



今期業績が順調に拡大する見通しであることから、現公表通り普通配当10円増配の60円、創業90周年記念配当10円の年間70円(中間40円、期末30円)を予定。

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	18円	18円	18円	23円	40円
	年間	36円	36円	36円	50円	70円
1株当たり 当期純利益	上期	18.8円	96.4円	30.9円	203.0円	259.3円
	年間	68.1円	141.4円	149.7円	315.2円	387.4円

参考)DOEの推移	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度(予定)
	2.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.4%

当社の配当方針: 連結純資産配当率(DOE)を段階的に2.5%に引き上げることとあわせ、連結配当性向についても十分意識しながら、株主還元の一層の充実に努める。

IV. 補足データ

■ 地域別売上高の推移-空調事業



単位:億円

	2010年度上期		2011年上期		2012年上期		2013年上期		2014年上期		2014年度計画 (11月公表)		2014年度計画 (5月公表)	
	日本	109%	1,817	108%	1,968	110%	2,160	101%	2,176	99%	2,148	100%	4,350	104%
ヨーロッパ	97%	1,109	99%	1,093	84%	914	127%	1,161	101%	1,169	106%	2,450	116%	2,700
中国	133%	767	124%	953	117%	1,115	145%	1,617	111%	1,790	113%	3,260	112%	3,230
アメリカ	104%	448	106%	476	107%	509	399%	2,033	111%	2,255	117%	4,250	116%	4,230
アジア	128%	532	111%	589	108%	638	144%	920	114%	1,047	120%	2,150	106%	1,900
オセアニア	108%	185	85%	158	103%	162	119%	193	102%	198	105%	440	103%	430
中近東	123%	97	104%	101	172%	173	136%	235	82%	192	99%	450	144%	650
アフリカ	89%	35	96%	34	94%	32	151%	48	96%	46	100%	100	110%	110
計	110%	4,989	108%	5,370	106%	5,702	147%	8,384	105%	8,844	110%	17,450	111%	17,750
海外売上高比	64%		63%		62%		74%		76%		75%		75%	
為替レート(ドル/円)	89円		80円		79円		99円		103円		106円		98円	
(ユーロ/円)	114円		114円		101円		130円		139円		137円		132円	

※為替影響を除く実質前年比

	2014年度上期	2014年度計画 (今回公表)	2014年度計画 (5月公表)
ヨーロッパ	94%	103%	118%
中国	107%	109%	112%
アメリカ	107%	110%	119%

■ 地域別売上高の推移-化学事業



単位: 億円

	2010年度上期		2011年度上期		2012年度上期		2013年度上期		2014年度上期		2014年度計画 (11月公表)		2014年度計画 (5月公表)	
	日本	152%	222	108%	241	89%	215	82%	176	99%	174	105%	395	104%
アメリカ	134%	131	100%	131	107%	141	124%	175	101%	176	109%	415	107%	405
中国	158%	85	160%	135	87%	117	126%	148	112%	166	105%	350	114%	380
アジア	155%	48	161%	78	68%	53	122%	64	110%	71	119%	180	119%	180
ヨーロッパ	145%	48	111%	53	98%	52	123%	63	119%	75	113%	160	103%	145
その他	97%	5	131%	6	122%	7	136%	10	44%	4	—	—	—	—
計	147%	538	120%	644	91%	584	109%	636	105%	666	107%	1,500	107%	1,500
海外売上高比	59%		63%		63%		72%		74%		74%		74%	
為替レート(ドル/円)	89円		80円		79円		99円		103円		106円		98円	
(ユーロ/円)	114円		114円		101円		130円		139円		137円		132円	

※為替影響を除く実質前年比

	2014年度上期	2014年度計画 (今回公表)	2014年度計画 (5月公表)
アメリカ	97%	103%	109%
中国	109%	101%	114%
ヨーロッパ	111%	111%	104%

■ 為替前提



■ 為替レート

	13年度実績			14年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
ドル	99円	102円	100円	103円	108円	106円
ユーロ	130円	139円	134円	139円	135円	137円
タイバーツ	3.2円	3.2円	3.2円	3.2円	3.3円	3.3円
中国元	16.1円	16.7円	16.4円	16.6円	17.6円	17.1円
豪ドル	94円	93円	93円	96円	94円	95円

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

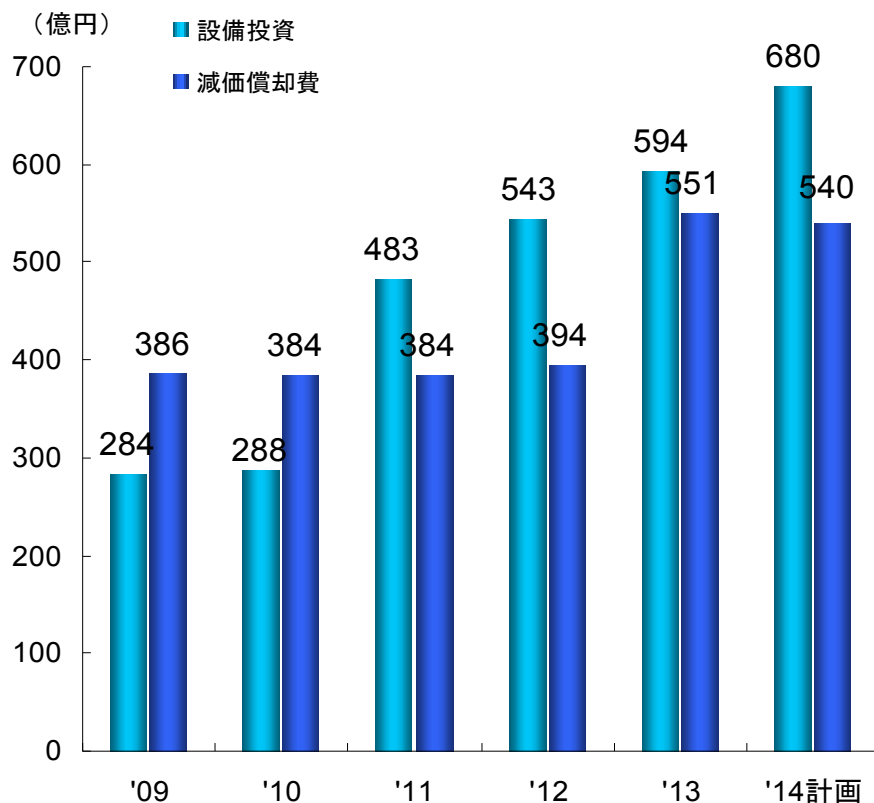
	14年度計画
USドル	*10億円
ユーロ	4億円

*人民元、豪ドル、THBを含む

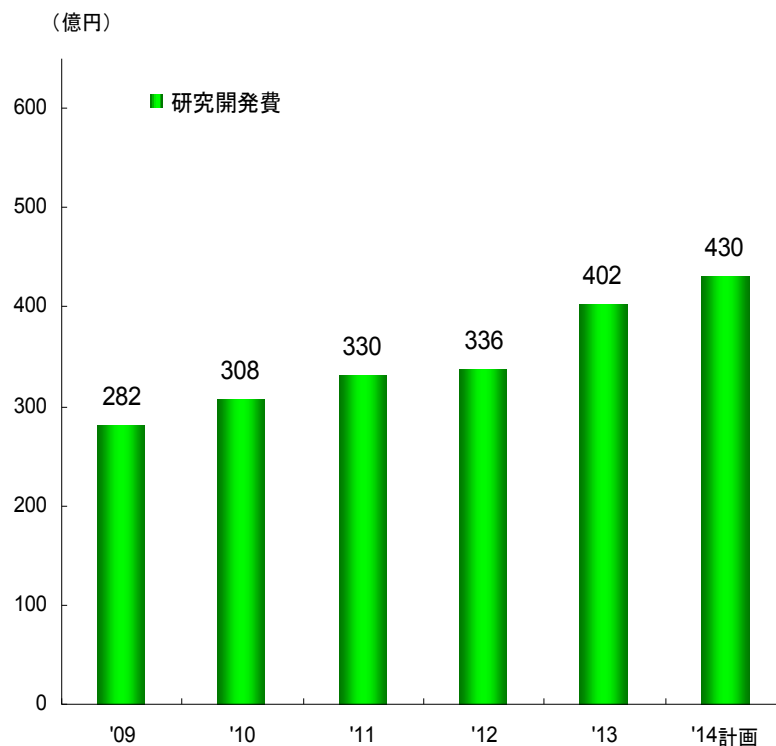
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費(年間)



研究開発費(年間)



<参考> 上期実績の推移

(億円)	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
設備投資	156	107	176	266	288	389
減価償却費	191	186	180	183	265	249
研究開発費	149	152	169	169	192	213



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。